



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			7月20日	7月21日	7月22日	7月23日	7月24日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1960	3.1710	3.2220	3.2850	3.3550	+0.0700
	BRL/JPY	Spot	38.87	39.05	38.47	37.70	36.93	-0.77
	EUR/USD	Spot	1.0823	1.0939	1.0927	1.0986	1.0986	u.c.
	USD/JPY	Spot	124.31	123.85	123.96	123.88	123.81	-0.07
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.96	13.97	13.97	14.10	14.34	+0.2376
	Future	1Year(p.a.)	13.76	13.77	13.78	13.99	14.28	+0.2878
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.500	1.485	1.480	1.631	1.712	+0.081
	USD	1Year(p.a.)	2.037	2.026	2.091	2.312	2.383	+0.071
株式	Bovespa指数		51,600.08	51,474.28	50,915.79	49,806.63	49,245.85	-560.78
CDS	CDS Brazil 5y		271.68	265.73	274.38	291.27	297.83	+6.56
商品	CRB指数		211.844	212.005	209.295	206.974	205.040	-1.934

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週のレアルは3.1900で寄り付いた。ギリシャ政府が債権者への68億ユーロの返済を指示し、EUから71.6億ユーロのつなぎ融資が実施されるとユーロが買い戻された。しかし、イランの輸出増加による世界的な供給超過への懸念が高まると、原油価格は下落した。資源国通貨に売りが見られ、レアルは軟調推移した。
- ・ 中銀集計のアナリスト予想調査では2015年の経済成長率が-1.5%から-1.7%に大幅下方修正され、2016年分も0.5%から0.33%に引き下げた。インフレ率予想は2015年が9.12%から9.15%に14週間連続で引き上げられる一方、2016年分は5.44%から5.40%に引き下げられた。
- ・ 翌21日にはS&Pがギリシャを格上げし、見通しを安定的としたことを受けて一時的にリスク資産買いの動きが見られるとレアルは週間高値となる3.1640を示現した。
- ・ 22日にはECBがギリシャへの緊急支援を9億ユーロ引き上げ904億ユーロまで拡大したことや、ギリシャ議会による改革法案可決を受けてユーロが堅調に推移した。一方、レアルは前日夜間に報道された、政府が基礎的財政収支目標を引き下げるとの記事を受けて、3.18台から3.20割れまでジリ安の展開となった。結局、予算委員会後のレヴィ財務相の記者会見で、事前の報道の通り、2015年の基礎的財政収支目標をGDP対比1.1%から0.15%に引き下げると発表された。
- ・ 週末にかけては、レヴィ財務相からの発表を受けて、格下げへの警戒感からレアルは急落した。レアルの急落に対して当局から特段のコメントも対策も出ず、ブラジル売り一色となった。ボベスパ指数は6営業日続落となり、3月以降初めて49,000を割り込んだ。レアルは本年3月の安値をブレイクし、2003年3月以来約12年3か月ぶりの安値となる3.3560をつけ、3.3550で越えた。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

ブラジル政府が基礎的財政収支目標を引き下げ

22日に政府は本年度のプライマリーバランス目標を、対GDP比1.1%から0.15%に引き下げると発表し、予定していた新たな増税政策を行わないと発表した。更に、2016年の目標も2%から0.7%に引き下げられた。これに対して、主要格付け機関がブラジルの格付けを見直す動きが出てきており、レアルは年初来安値を更新し、12年3か月ぶりの水準まで売られた。CDSも急上昇しており、年初来高値を叩きつけている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等によって生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身で判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.25－3.50

今週は、ギリシャの問題が当面の解決に向かいユーロが反発したのとは対照的に、レアルは大きく下落した。基礎的財政収支目標の引き下げに伴い、格付け機関が見直しに入っており、数日中に動きがあると見られる。ムーディーズとフィッチの2社は投資不適格まで2ノッチあるが、S&Pは投資不適格の1歩手前まで格下げをしている。現在、安定的としている格付け見通しがネガティブになった時は、かなりの衝撃が市場に走ろう。レアルは3月の年初来安値を更新し、大台3.50が視野に入ってきている。近い所では大台以外にめばしいレジスタンスがないため、当局が対策を打たなければレアルが急落するリスクがある。

来週は米国でFOMCや第2四半期GDP速報値など、主要なイベントが予定されている。FOMCでは早くも9月利上げの可能性を残しつつも、今回は動きがないと予想する声が多い。GDPはマイナスとなった第1四半期から大幅な改善が予想されている。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	0.64%	0.72%	0.57%
ブラジル	FGV消費者信頼感	--	82.0	83.9
米	マークイット米国製造業PMI	53.6	53.8	53.6
米	新築住宅販売件数	548K	482K	517K

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
独	7/27	IFO企業景況感指数	Jul	107.2	107.4
ブラジル	7/27	貿易収支(週次)	Jul-26	--	\$1195M
米	7/27	耐久財受注(前月比)	Jun	3.1%	-2.2%
ブラジル	7/28	FGV建設コスト(前月比)	Jul	0.63%	1.87%
ブラジル	7/29	PPI 製造業(前月比)	Jun	--	0.15%
ブラジル	7/29	SELICレート	Jul-29	14.25%	13.75%
米	7/29	FOMC政策金利(上限)	Jul-29	0.25%	0.25%
ブラジル	7/30	FGVインフIGPM(前月比)	Jul	0.74%	0.67%
ブラジル	7/30	ローン残高(前月比)	Jun	--	0.7%
ブラジル	7/30	融資残高	Jun	--	3081B
ブラジル	7/30	中央政府財政収支	Jun	--	-8.1B
米	7/30	GDP(年率/前期比)	2Q A	2.6%	-0.2%
ブラジル	7/31	基礎的財政収支	Jun	--	-6.9B
ブラジル	7/31	Nominal Budget Balance	Jun	--	-59.8B
ブラジル	7/31	純債務対GDP比	Jun	--	33.6%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。